

資材高騰、生産者支援を

県JAと県農業会議 知事に予算要望

県JAグループと県農業会議は30日、来年度の県の予算編成時期に合わせて古田肇知事宛てに、それぞれ県の農業施策に関する要請書と意見書を提出した。共に農業資材の価格高騰に対する生産者支援を求めた。

JAグループは、JA岐阜中央会の櫻井宏代表理事会長や堀尾茂之副会長長理事らが県庁を訪れ、古田知事に要請書を手渡した。▽十

分な農業関係予算の確保▽生産資材価格の高止まりに対応▽急性期機能を縮小・廃止した医療機関の



古田肇知事に要請書を提出したJAグループの代表者たち＝県庁

医師確保など6項目を盛りた。櫻井会長は「生産資材が農産物の価格に反映されていない。国に支援を要請するとともに、県による上乘せも検討してもらいたい」と要望した。

県農業会議は42市町村の農業委員会会長らで組織し、



古田肇知事に意見書を手渡した岩井豊太郎会長(左から2人目)ら＝同

会長の岩井豊太郎県議らが手渡した。▽農業を支える多様な担い手の育成・確保▽スマート農業・データ活用型農業の推進など17項目を列記した。岩井会長は「肥料などの価格高騰分を生産物の販売価格に転嫁できていない。これでは後継者も育たない」と述べた。

古田知事は「いずれの課題も認識している。優先順位を考えながら対応したい」と応じた。(古家政徳)